

外国籍定住者に対する日本での生活状況調査に基づく日本の移民政策の考察

大世古葵*1

指導教員：竹内一樹*2・草野昂志郎*2・三岡恵子*2

Email：kazuki_takeuchi@shotoku.ed.jp

*1: 私立聖徳学園高等学校3年生

*2: 私立聖徳学園高等学校

◎Key Words 異文化共存、移民統合政策、移民政策、移民・難民問題

1. はじめに

私は本校において、校内における移民問題等へのアドボカシー活動※1を実践すべく、移民・難民問題に特化して活動を行う「移民・難民プロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトでは勉強会の実施や地域国際交流協会が主催するイベントへの参加を通して移民・難民問題への理解増進に努めている。実際の在日外国人の方への調査を通して日本の外国人受け入れ政策の課題について明らかにしたいと考え、本研究を実施する。本研究では、現在の日本の移民政策のあり方について論じた後、先行研究を基に同国の移民政策の課題について仮説を立てる。そして日本に滞在する外国籍の方に実施した「日本での生活に関する調査」の結果を基に、同国の移民政策の課題と今後あり方について考察を行う。

※1：一人ひとりが問題について知り、その原因について声をあげ、解決のためにできることを訴えていくこと

2. 研究の目的

本研究の目的は在日外国籍の方への「日本での生活に関する調査を通じて、日本の外国人受け入れの実態並びに課題を明らかにし、今後の日本における社会統合政策の必要性を論ずることにある。

3. 日本の外国人受け入れの現状

現状、日本政府は移民政策を実施していないスタンスを表明している。「日本において『移民』という用語は、諸外国とは異なり、一時的に日本に滞在する『外国人労働者』と区別して用いられており、日本は労働力としての外国人の受け入れは『移民政策』には当たらないとの見解を示している。そのうえで、政府は外国人労働者についても、『高度外国人材』と『単純労働者（非熟練労働者）』に

分け、単純労働者は受け入れないという基本的方針を堅持してきた⁽¹⁾」とされている。

日本はこれまで1990年に施行された改正入管法で「高度外国人材」の受け入れに繋がる27の在留資格の設立や名目上の国際貢献の観点から1993年に設立された「技能実習制度」に加えて、2019年には外国人の公正で厳格な管理政策を推進するため、出入国管理局が出入国管理庁に格上げなどを行っている。政府は「移民政策」はとっていないとしているものの、日本に在留する外国人の数は近年増え続けている中で、上記のように出入国管理政策（外国人の入国・在留・退去等の管理政策）だけが強化され続けており、外国人の社会参画を支援する統合政策についてはほとんど政策は取られていないのが現状である。

4. 日本の外国人受け入れにあたっての課題

現在、日本の外国人受け入れにあたっての課題の多くは政府が出入国管理政策だけに重きを置き、統合政策に関する取り組みが国として行われていないことに起因している。

外国人の受け入れにあたって主に以下の5点が課題として指摘されている。

1点目は防災・災害対応の問題である。防災訓練や災害時において、外国人は言語や習慣の違いから、取り残される可能性の高い存在とされており、外国住民も包括する防災・災害対応の実現が各自治体において求められている。

2点目は公共サービス並びに、医療サービス利用の問題である。外国人が公共サービスを利用するには、公共サービスの多言語対応化が必須であり、特に専門用語が用いられることの多い医療サービスにおいては多言語での医療通訳の実現が急務となっている。

3点目は外国人を取り巻く職場環境である。外国人を受け入れる職場での労働環境は国や地方自治体が介入することなく、雇用主と外国人との関係に左右されることから、外国人を取り巻く職場におけるコミュニケーションの問題や残業の強要など様々な問題が取り沙汰されている。

4点目は日本人と外国人間での文化や金銭に関わる習慣を原因としたトラブルである。日本独自の習慣（靴を家で脱ぐ・借家の礼金など）や地域間での生活規則の差異による日本人と外国人間でのトラブルが外国人の増加に伴い増えている。

5点目は外国人の子どもへの教育である。外国人の子どもは日本語を母国語としないため、日本の子どもと同じような教育だけでは不十分であるなど子どもの教育をめぐる考慮しなければならない点が多くある。例えば、学校においてうまくコミュニケーションが取れず、不就学児童を生んでしまう問題やクラス内での孤立などの問題が生じている。

5. 研究調査について

5.1. 目的

本調査の目的は在日外国籍の方に対して、日本での生活に関するアンケートを実施し、外国人の日本での生活実態について明らかにした上で、日本において外国人の受け入れの課題と今後のあり方について論ずることにある。

5.2. 調査の概要

調査を実施するにあたり、武蔵野市国際交流協会様が紹介して下さったケフィン＝ヨハル様と本校ALT教員3名、計4名の外国籍の方に対して以下の13項目の質問を実施した。ケフィン＝ヨハル様には、Zoomを用いて直接インタビューを日本語で実施した。本校ALT教員にはGoogleフォームにて同質問項目を英語に翻訳して調査を実施した。

図1 在日外国籍の方への質問内容

- 1、渡日・在住の経緯
- 2、災害時や防災訓練等の際に困ったこと又は災害発生時に不安に思っていること
- 3、行政サービスを利用する際に困ったことはあるか。又具体的にどのような状況で困っているのか
- 4、医療サービス利用の際に困ったことはあるか。又具体的にどのような状況で困っているのか
- 5、就労または仕事をするにあたって困ったことはあるか。又具体的にどのような状況で困ったか
- 6、地域参画（近所付き合いも含め）において苦勞したことはあるか。又具体的にどのような状況で困ったのか

- 7、（子供がいる場合）子育てや子供の学校への通学にあたって困ったことはあるか。又具体的にどのような状況で困っているのか
- 8、コロナ禍による生活への影響はあったか。又具体的にどのような影響があったか
- 9、日本での生活で他に困ったことはあるか（現在も過去のことも含め）
- 10、日本で生活をしていて、良いと感じるところはあるか。具体的にどの点で良いと思うか
- 11、日本での生活の全体の感想
- 12、外国人市民がより暮らしやすい社会に向けて必要だと思うこと
- 13、行政の対応および市・国への要望

6. アンケート結果概要

実施したアンケートの結果概要を以下項目ごとに示す。

質問項目1：渡日の経緯については、回答者の大半が日本での仕事を始めるために来日したことを挙げていた。また、他には他国での生活を経験するため渡日したとの回答もあった。

質問項目2：回答者全員が、現在特に困っていることはないが、今後起こるとされている災害に対して準備が整っておらず、災害発生時の対策を不安に思っていると回答した。

質問項目3：回答者の全員が共通して、転入する際など、行政サービスを利用する際は記入すべき書類が多く、日本語を習得していなかった来日当初は、記入に苦勞したと答えていた。また、回答者のうち日本語学校に通っていた方については、日本語学校の先生が書類記入の際に支援をしてくださったと回答した。

質問項目4：回答者の多くが、医療サービスを利用する際は、医師との会話の中で医療専門用語を理解するのに苦勞したと回答している。しかし回答者の中には医師が写真や図を用いてわかりやすく説明してくれたと答えた方もいた。

質問項目5：就労にあたって、回答者の中には書類記入や面接の際に苦勞したと答えた方がいた。また、仕事においては回答者の多くが、同僚が協力的なので取り組みやすいと回答した。

質問項目6：回答者の多くが、近隣住民は友好的で特に不自由はないと答えている。また、市役所や国際交流協会の支援を通して地域に参画しやすくなったと回答した。

質問項目7：回答者は2名で、2名とも子育てにおいては市役所の協力もあり特に不自由はないと回答した。

質問項目8：回答者の多くが、コロナ禍の影響として母国に帰省が出来なくなったことを挙げていた。また、回答者の中にはコロナの影響で家で過ごす時間が増えたことで、新たな趣味を見つけることができたなど、コロナ禍をポジティブに捉えている方もいた。

質問項目9：回答者の多くが、日本での訪日当初、敬語や遠回しの表現など日本独自のコミュニケーションのあり方に苦労したと答えている。また、回答者の中には日本人は礼儀正しいが、知人から友人になることが難しく苦労していると回答した方もいた。

質問項目10：回答者の多くが日本での生活の良い点として公共交通機関の信頼性の高さ・質の高いインフラ・人々の礼儀正しさを挙げており、日本は大変生活しやすい場所であると回答した。

質問項目11：回答者全員が、日本での生活に十分満足しているとの旨の回答した。

質問項目12：回答者の多くが医療や行政などの公共施設での多言語対応を拡充すべきであると回答した。

質問項目13：回答者の多くが、多言語で対応できる施設を増やし、情報へのアクセスをより直接的でわかりやすいものにしてほしいと回答した。また、電気料金の引き下げや自転車専用道路の拡充など日本人が行政に求めることと同様の要望をする回答者もいた。

7. 考察

今回の調査結果を踏まえて、以下の2点において考察を述べる

1点目は、調査結果を踏まえて、在日外国籍の方の日本における生活実態について調査項目毎に課題を明らかにする。

災害・防災対応においては、回答者の全てが訪日以来、巨大災害を経験していないため、特に苦労したことはないと答えていた。しかし「4.日本の外国人受け入れにあたっての課題」において述べたように防災訓練や災害時において、外国人は言語や習慣の違いから、取り残される可能性の高い存在とされているため、防災訓練や災害時における外国人を取り残さない為の政策の策定を国や地方自治体は急ぐ必要があると考える。

医療・行政サービスの利用において、日本に渡日した直後は、主に日本語に慣れ親しんでいないという理由から医療や行政サービスを受けるに当たって、専門用語の理解という点で苦労したことが多かったと答える回答者が多かった。しかし日本語

を習得するにつれて、公共サービスの利用において苦労することは少なくなったと考えられる。

子育て・地域参画においては、回答者の多くが、地方自治体や地域国際交流協会の支援を受けていることから、在日外国人にとって子育てや地域参画は他者からの支援の必要度が高いと考えられる。よって国や地方自治体は特に外国人の子育て・地域参画の支援に力を入れていくべきであると考えられる。

コロナ禍の影響においては、回答者の多くが、外国人という理由で特筆して苦労したことは挙げていないことから、外国人受け入れ政策における在日外国人へのコロナ対応についての課題は、今調査での結果を見る限り上がっていないと考えられる。

2点目は、日本における生活実態についての調査結果を踏まえて、日本の外国人受け入れ政策の現状と課題点を明らかにする。

今回のアンケートに回答した6名の在日外国籍の方は概ね、日本における生活において、行政や医療サービスまた子供の就学の際には国からの支援ではなく、地方自治体や地域国際交流協会の支援を受けていた。従って、現在の日本における外国人支援の実務は地方行政や地域国際交流協会、地域NPOなどが担っていると考えられる。「3.日本の外国人受け入れの現状」でも述べたように、国として一元的な社会統合政策はとられていないため、外国人支援体制の充実度は地域によって大きく異なっているのではないかと考えられる。

また、課題点としては回答者全員が、「質問項目12. 外国人市民がより暮らしやすい社会に向けて必要だと思うこと」において公共サービスでの多言語対応化を求めていることから、全国一律に、多様な言語を母国語として持つ外国人に対応する多言語対応や「やさしい日本語^{※2}」の普及が日本の外国人受け入れにおいて必要であると考えられる。

※2：普段使われている言葉を、外国人にも分かるように配慮した簡単な日本語のこと

8. 今後の日本の外国人政策のあり方

先行研究や今調査を踏まえて、現在政府が、一元的で質の高い社会統合政策を導入していないことが原因で、外国籍の方が渡日後、様々な課題に直面していることが分かった。そもそも現在、日本は移民の受け入れは行っていないとのスタンスを表明しているが、ここ数十年の間で訪日外国人の数は急激に増えており、在日外国人の日本での滞在年数も伸びている。従って、政府は在日外国人の生活の安定を日本全国で保障するため、従来のスタンスを転換し、政府による外国人に対する、言語教育と社

会事情教育の全国一律での実施など、社会統合政策を速やかに導入すべきであると考えている。

9. 今後の展望

今回の調査を踏まえて明らかになった反省点を基に今後のアドボカシー活動の展望について以下3点を記す。

1点目は、今回の調査において回答者が4名と極めて少数であったこと、また回答者の大半の所属や居住地域も同じであったことから、日本の外国人受け入れ政策の実態の把握をするには、サンプルとして限度があると考えている。従って、今後はよりサンプル数を増やすとともに、多様なバックグラウンドを持つ在日外国籍の方々に対してアンケートを実施していくことで、さらに詳細な日本の外国人受け入れの実態把握に努めたい。

2点目は、今回の調査を通して明らかにした日本の外国人受け入れ政策の実情と課題、加えて日本に移住した外国籍の方が直面している困難を1人でも多くの人に知ってもらい、日本の移民政策の問題点について関心を持ってもらうことができるようSNSやメディアを通しての発信など啓蒙活動にも取り組んでいきたい。

3点目は、日本の外国人受け入れ政策のより正確な実態把握に向けて、在日外国籍の方だけではなく、実際に外国人支援に取り組んでいる市役所や地域NPOなどの方に対しても日本の外国人受け入れ政策についての調査を行なっていきたい。

10. 終わりに

外国籍の方の日本での生活がより良いものになるよう今後もより良い調査を通して日本の移民政策の課題を明らかにするとともに、今後の移民政策のあり方について絶えず考え、実現に向けて働き続けていきたい

謝辞

本研究を実施するにあたって、武蔵野市在住の在日外国籍の方を紹介してくださった武蔵野市国際交流協会会の村田様、又調査にご協力いただいた在日外国籍のケフィン ヨハル様並びに本校ALT教員・心からの御礼を申し上げます。および、本稿を読んで意見や訂正をしてくださった指導教員のお三方に特別の感謝を申し上げます。

参考文献

(1) 移住労働者と連帯する全国ネットワーク（編）
(2006) 『多国籍住民との共存に向けて NGOからの提言』，現代人分社・大学図書，11項

(2) 藤本麻亜華，『増加する外国人労働者と日本における移民政策のあり方』，p207-p229，2019年

(3) 山田亮介，『日本における移民・外国人労働者受け入れ政策の現状』，p127-p136，2019年

(4) 難民支援協会のホームページより

https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2017/11/post_453/ (2023年6月16日閲覧)